

第 1 編

総 論

総論 目次

第1章 経営戦略の策定

- 1 企業局の歩み 1
- 2 経営戦略の策定 2
- 3 経営戦略策定後の経営状況 2

第2章 経営戦略の改定

- 1 計画の位置付け 3
- 2 計画期間 3
- 3 経営戦略の構成 3
- 4 経営環境の変化と課題（改正のポイント） 3
- 5 経営方針 4
- 6 基本経営目標 5
- 7 経営戦略改定の経過 5

第3章 経営戦略の推進（進捗管理） 5

- （参考） 1. 企業局の財務状況 6
- 2. 全国（都道府県営）の事業規模 7

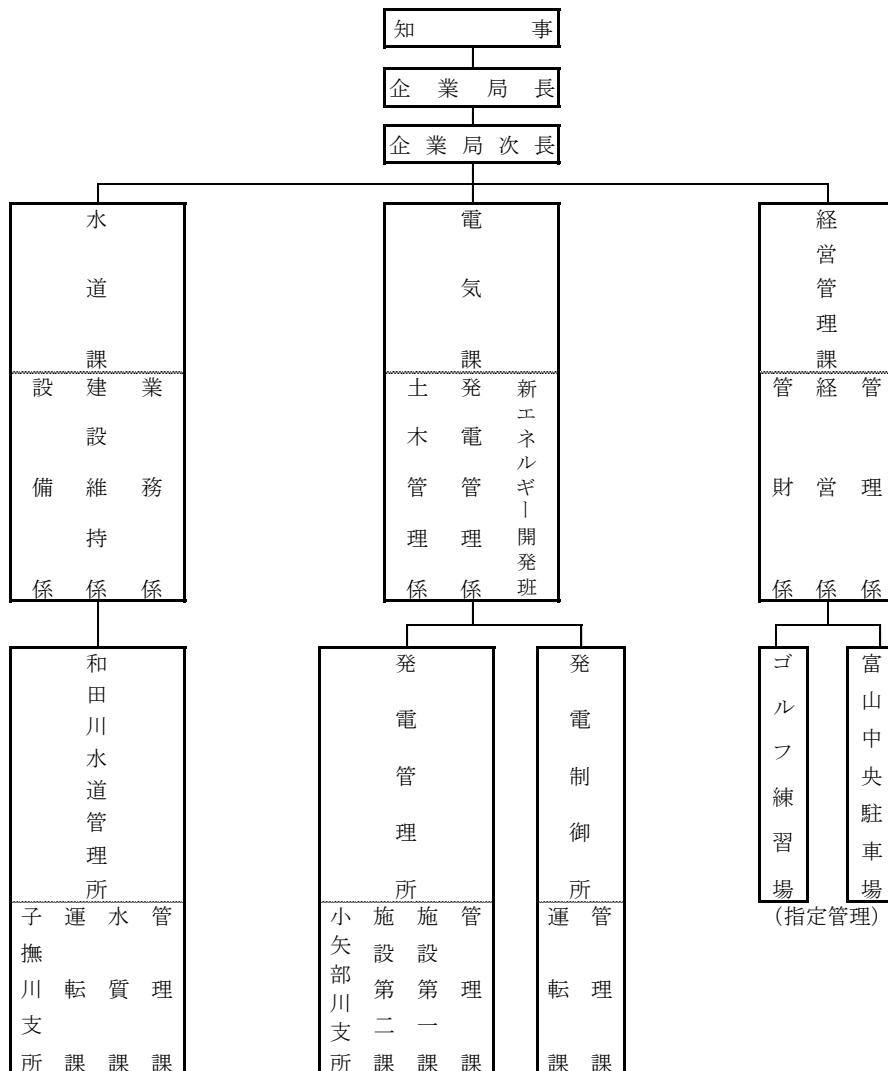
総論

第1章 経営戦略の策定

1 企業局のあゆみ

- 富山県企業局の歴史は古く、常願寺川水系での電気事業への着手を機に、大正9(1920)年6月に富山県電気局として発足し、今年度で102年目にあたります。
- また、富山県では新産業都市建設計画の一環として、昭和39(1964)年に和田川総合開発事業に着手し、その中で水道・工業用水道の開発に取り組みました。昭和41(1966)年からは電気局がこれを引き継ぎ、昭和43(1968)年に和田川水道用水の供給を開始しました。以来、広域的な浄水施設の建設を進め、水道用水供給事業及び工業用水道事業を運営しています。これらの事業が本格化したのを機に、昭和45(1970)年に「電気局」を「企業局」に改め、ここに富山県企業局が発足しました。
- 全国第3位の包蔵水力を誇る豊富な水資源をはじめとした恵まれた自然環境を活かしながら、「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」を経営の基本原則として各事業に取り組み、現在、本局3課3管理所等体制のもと、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び地域開発事業の4事業を運営し、県民の安全で快適な暮らしを支えています。

【企業局組織（令和4年4月1日現在）】



【企業局事業の概況】

(電気事業) クリーンエネルギーである水力発電等で作られた電力は、電力会社を通じて県内の家庭や事業所へ運ばれ、県民の暮らしや産業を支えています。

(水道事業) きれいな水、おいしい水を安定的に県内4市(高岡市、射水市、氷見市、小矢部市)に供給し、県民の快適な生活を支えています。

(工業用水道事業) 県内の既存企業や新規立地企業の工業用水需要に応えるため、良質で低廉な工業用水を安定供給し、県内産業の発展に大きく貢献しています。

(地域開発事業) 駐車場事業を行い、市街地の交通事情緩和への一翼を担っています。

2 経営戦略の策定

- 企業局では、社会経済情勢の変化に対応するため、平成24(2012)年3月に「富山県企業局経営計画」を策定し、健全経営の確保と質の高いサービスの提供に努めるとともに、施設の廃止や指定管理者制度の導入等による事業の見直しを行ってきました。
- その後、地方公営企業を取り巻く経営環境は、人口減少等に伴うサービス需要の減少や、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大、電力システム改革等による状況変化など厳しさを増し、平成29(2017)年3月には、総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について(平成26年8月29日付け総財公第107号ほか)」において、中長期的な経営の基本計画として策定が要請されている「経営戦略」としての位置付けを兼ねた「富山県企業局経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めてきました。

3 経営戦略策定後の経営状況

【決算状況(損益)】

(単位:百万円)

	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
電気事業	1,371	1,162	1,373	1,376
水道事業	235	314	284	390
工業用水道	782	662	781	693
(工水附帯事業)				
ゴルフ練習場	7	1	44	18
太陽光	43	43	16	43
地域開発事業	31	27	27	25

- 4事業とも、黒字となっています。
- 電気事業では、利益の一部を一般会計に繰り出し、水源涵養を図るための森林整備事業や地域振興等に活用されています。
- 地域開発事業には、元県営スキー場事業の累積欠損金があり、駐車場事業からの収益を充てています。

第2章 経営戦略の改定

- 経営戦略の策定から5年が経過し、計画中間年を迎えたことから、現行計画の進捗状況について分析・評価するとともに、施設の老朽化などに加え、脱炭素化の要請やICT等の先端技術の進展など各事業を取り巻く新たな環境変化も踏まえ、現行の経営戦略を改定することとしました。

1 計画の位置付け

- 企業局が将来にわたって県民へのサービスの安定的な供給を継続していくための今後の経営指針
- 総務省通知「「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について(平成31年3月29日付け総財公第45号ほか)」による「経営戦略の改定」としての位置付けを兼ねています。

2 計画期間

- 平成29年度から令和8年度までの10年間（現行計画に同じ）

3 経営戦略の構成

- 経営戦略は、「総論」と、「電気事業」、「水道事業」、「工業用水道事業」、「地域開発事業」の各事業編から成り、各事業編は、「現状と課題」、「基本経営目標」、「具体的な取組み」、「投資・財政計画（収支計画）」の全4章で構成しています。

4 経営環境の変化と課題 【改定の主なポイント】

(1) 人口減少等に伴うサービス需要の減少

富山県の総人口は、1998（H10）年の約112万人をピークに減少に転じ、令和3年11月現在で約102万人となっています。人口減少が見込まれる中において、料金収入の確保に努め、安定した経営を行う必要があります。

(2) 施設・設備の老朽化に伴う更新需要の増大

発電施設・設備や浄水施設・設備など多くの施設等が耐用年数を迎え、修繕・更新費用の増大が見込まれることから、計画的に更新整備していく必要があります。

(3) 電力システム改革の進展

電力システム改革の進展により、電力市場の影響を受けるなど経営環境が大きく変化する中で、電力市場に的確に対応した経営が求められます。

(4) 人材の確保と育成

技術職の確保が難しくなる中において、人材を確保していくため、企業局の魅力を知ってもらう方法や機会、アプローチ先について検討する必要があります。

(5) 脱炭素化（カーボンニュートラル）の要請

温室効果ガスの排出削減のため、県においても「再生可能エネルギービジョン」の策定等に取り組んでいますが、企業局においても、これら計画に沿って、再生可能エネルギーの拡大に取り組んでいく必要があります。

(6) ICT^{*1}やIoT^{*2}等の技術革新、DX^{*3}の推進

AI、IoT等の技術革新が急速に進展する中で、業務の効率化や高度化を図るため、新技術を活用することが重要となっています。

(7) 大規模災害の頻発化など災害リスクの高まり

頻発化・激甚化する自然災害や新型コロナウイルス感染症の拡大下においても、ライフラインや産業基盤の担い手として安定供給していく必要があります。

(8) SDGsの達成など新たな視点を踏まえた地域貢献

クリーンなエネルギーや安全・安心な水道、工業用水の安定供給など県民生活を支えるため、SDGsに掲げた達成目標の実現を目指すことが求められています。

5 経営方針

全事業共通の経営方針は、「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」を経営の基本原則として、次の基本的な考え方にに基づき、経営環境が一段と厳しさを増す中、新技術や民間活力等も積極的に活用し、時代の変化に機敏に対応しながら必要な見直しや改革を進めるとともに、新たな事業展望のもと、「県民のくらしと共に」を念頭に、本県の貴重な水資源等を活かし、安全で快適な暮らしを支えることができるよう、「真の幸せ（ウェルビーイング）^{※4}」の向上に貢献してまいります。

(基本的な考え方)

① 効率的な事業の実施による健全経営の確保と新たな課題への挑戦

ICTやIoTなど先端技術を活用した効率性の高い設備の導入など限られた経営資源を有効に活用するとともに、民間活力を活用し、施設設備の耐震・老朽化対策を着実に進め、今後とも、自立、安定した健全経営に努めます。また、これからの公営企業の役割として、地域の活性化や持続可能な社会の実現に資する事業展開が求められていることから、新たな課題にも積極的に取り組みます。

② 県民福祉の向上・地域産業振興等への貢献

県民生活や産業を支えるライフラインとして長年その役割を果たすとともに、雇用の促進や地元市町村への交付金の交付等により地域貢献してきており、今後とも、各事業が県政の一翼を担っているとの認識のもと、県の他部局や市町村、関係機関等との連携・調整を十分に行いながら、県民福祉の向上や地域産業の振興に最大限貢献するよう努めてまいります。

③ 県民にオープンで親しみやすい事業の推進

県民生活に身近に必要なサービスを提供する役割を果たしていることから、これまでも、ホームページやパンフレット等による各事業のPR紹介、発電所や浄水場等における施設見学や14歳の挑戦事業の受け入れなど、事業に対する理解を深めていただけるよう取り組んできており、引続き企業局の取組みが県民に一層オープンで親しみやすいものとなるよう、事業内容や経営状況等について、積極的な情報発信や広報活動を行ってまいります。

<これまでの主な広報活動等>

ア 広報活動の充実

- ・ 小学4年生の施設見学、14歳の挑戦（中学2年生の職場体験活動）、大学生等のインターンシップの受入れ等により、事業に対する理解を促進しています。
- ・ ホームページにおいて、見学の受入れについて周知を図り、見学の際には、職員による施設案内のほか、パンフレットや缶バッジの配布等を行っています。
- ・ 各施設には案内掲示板等を設置。庄発電所では、電気棟内に、地球温暖化や水力発電所の仕組み、歴史等をパネルやアニメーション、模型により紹介する展示施設を設けています。
- ・ 竣工式等に、園児や地元住民を招待し、施設への理解の促進に努めています。

イ 事業内容の公表

ホームページ等において、事業内容や所管施設の紹介を行うとともに、決算等による経営状況や、水道用水・工業用水の水質検査結果等を公表し、情報開示に努めています。

6 基本経営目標（事業別）

- （電 気 事 業） 電力の安定供給と再生可能エネルギー^{※5}の拡大
- （水 道 事 業） 安全・安心な水道用水の安定供給
- （工業用水道事業） 災害に強く低廉で質の高い工業用水の供給
- （地域開発事業） 事業の効率的な実施による営業の維持

7 経営戦略改定の経過

- 現行計画の進捗状況について分析・評価するとともに、新たな課題の整理や経営目標の設定、今後の取組等の検討を行うほか「投資・財政計画」の見直しを行いました。
- 県議会でのご議論を踏まえながら、学識経験者や経済・財務関係など外部委員からなる検討委員会での幅広いご意見・ご提言やパブリックコメントに寄せられた県民の皆さんからのご意見などを計画に反映しました。

第3章 経営戦略の推進（進捗管理）

- 改定戦略の着実な推進を図るため、新たに、数値目標と目標年次である令和8年度の目標値を具体的に設定し、PDCAサイクルにより、計画の進捗状況を管理します。
- 目標の達成状況については、各事業の決算状況や事業実績をもとに、毎年、点検・評価し、目標に達していない項目については、現状との乖離について原因分析し、次年度以降の取組みに反映させていきます（評価結果や決算状況はホームページで公表）。
- なお、社会経済情勢の変化等に応じて、3～5年毎に必要な見直しを行います。

【SDG s と企業局の取組みの関係】

企業局経営戦略の取組みを通じてSDG s のゴールの達成に貢献します。
(主に、以下のゴールの達成に貢献します)



(各事業共通)



(電気事業)



(水道・工水事業)

(参考) 1. 企業局の財務状況

令和2年度公営企業会計貸借対照表

資産の部

(単位 千円)

勘定科目	電気	水道	工水	地域	連結相殺	計
1 固定資産	21,792,803	21,522,630	19,893,499	108,439	△ 356,000	62,961,371
(1) 事業固定資産	20,176,074	12,344,735	17,434,337	108,439		50,063,585
イ 事業固定資産 共有者持分額	56,745,376	33,830,948	48,588,537	668,903		139,833,765
減価償却累計額	△ 36,569,302	△ 21,486,213	△ 30,964,767	△ 560,465		△ 89,580,746
計	20,176,074	12,344,735	17,434,337	108,439		50,063,585
(2) 事業外固定資産	542		4,768			5,311
イ 事業外設備	542		4,768			5,311
減価償却累計額						
(3) 固定資産仮勘定	1,250,906	9,171,245	2,449,074			12,871,225
イ 建設仮勘定	5,838	9,171,245	2,449,074			11,626,157
ロ 建設準備勘定	1,245,068					1,245,068
(4) 投資その他の資産	365,280	6,650	5,320		△ 356,000	21,250
イ 出資金	7,030	6,650	5,320			19,000
ロ 投資有価証券	2,250					2,250
ハ 長期貸付金	356,000				△ 356,000	
一般会計						
水道事業会計						
工業用水道会計	270,000				△ 270,000	
地域開発事業会計	86,000				△ 86,000	
職員厚生資金						
2 流動資産	7,871,989	2,985,054	4,760,920	25,692		15,643,656
(1) 現金預金	7,217,828	2,787,987	4,187,381	14,817		14,208,012
(2) 未収金	591,030	136,173	189,899	2,592		919,695
(3) 諸未収入金	50,675	16,034	93,357	8,283		168,349
(4) 貯蔵品		4,924	48,773			53,697
(5) 前払金・費用	12,457	39,936	241,510			293,903
資産合計	29,664,792	24,507,684	24,654,419	134,131	△ 356,000	78,605,027

負債の部

3 固定負債	2,670,919	5,430,212	8,088,279	2,781,748	△ 266,000	18,705,158
(1) 企業債	1,079,779	3,403,874	1,971,781			6,455,434
(2) 他会計借入金		1,141,045	5,628,100	2,781,599	△ 266,000	9,284,744
イ 電気事業会計			180,000	86,000	△ 266,000	
ロ 一般会計		1,141,045	5,448,100	2,695,599		9,284,744
(3) 引当金	1,591,140	885,293	488,398	149		2,964,979
イ 湯水準備引当金						
ロ 退職給付引当金	558,297	148,699	85,888	149		793,033
ハ 修繕引当金	1,032,844	736,593	402,510			2,171,947
4 流動負債	1,214,652	687,603	870,910	62,993	△ 90,000	2,746,158
(1) 一時借入金						
(2) 企業債	289,225	369,697	168,932			827,854
(3) 他会計借入金			290,000	44,447	△ 90,000	244,447
イ 電気事業会計			90,000		△ 90,000	
ロ 一般会計			200,000	44,447		244,447
(4) 未払金	373,267	134,539	215,344	2,936		726,086
(5) 未払費用	479,631	161,644	188,121	8,075		837,470
(6) 前受金	3,802			7,484		11,286
(7) 預り金	12,548	359	80			12,987
(8) 引当金	56,180	21,364	8,433	51		86,028
イ 修繕引当金						
ロ 賞与引当金	47,393	18,017	7,099	43		72,552
ハ 法定厚生費引当金	8,787	3,347	1,334	8		13,476
5 繰延収益	2,867,881	2,682,023	3,529,550			9,079,454
長期前受金	4,941,597	5,001,502	10,592,740			20,535,840
収益化累計額	△ 2,073,716	△ 2,319,479	△ 7,063,190			△ 11,456,386
負債合計	6,753,452	8,799,838	12,488,739	2,844,741	△ 356,000	30,530,769

資本の部

6 資本金	16,994,239	10,408,973	7,556,044	333,000		35,292,256
(1) 固有資本金	12,772	540	11,435			24,747
(2) 出資金		7,512,817	459,098	333,000		8,304,915
(3) 組入資本金	16,981,467	2,895,617	7,085,511			26,962,594
7 剰余金	5,917,101	5,298,873	4,609,636	△ 3,043,609		12,782,001
(1) 資本剰余金	2,338	2,745,112	349,636			3,097,086
イ 国庫補助金	2,269	2,743,630	347,076			3,092,975
ロ 受贈財産評価額	69					69
ハ 他会計補助金		1,482				1,482
ニ 工事負担金			2,560			2,560
ホ 寄附金						
ハ その他資本剰余金						
(2) 利益剰余金	5,914,763	2,553,761	4,260,000	△ 3,043,609		9,684,914
イ 利益積立金	398					398
ロ 中小水力発電開発改良	1,006,059					1,006,059
ハ 減債積立金						
ニ 建設改良積立金	3,531,669	1,809,000	3,247,000			8,587,669
ホ 地域振興積立金						
ハ 当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	1,376,637	744,761	1,013,000	△ 3,043,609		90,788
資本合計	22,911,340	15,707,846	12,165,680	△ 2,710,609		48,074,257
負債資本合計	29,664,792	24,507,684	24,654,419	134,131	△ 356,000	78,605,027

※ 表中の数値は、それぞれの原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。

(参考) 2. 全国(都道府県営)の事業規模(令和2年度「営業収益—受託工事収益」)

(単位:千円)

		電気事業	水道事業 (用水供給事業)	工業用水道事業	地域開発事業 (駐車場事業)
1	北海道	4,595,675		1,799,232	
2	青森県			858,147	
3	岩手県	6,866,445		747,333	
4	宮城県		11,066,258	1,498,474	
5	秋田県	4,912,088		860,126	
6	山形県	5,685,893	5,326,315	487,614	
7	福島県			2,299,096	
8	茨城県		16,042,642	11,169,320	
9	栃木県	2,296,581	1,849,498	508,958	
10	群馬県	7,431,726	4,419,781	1,584,479	
11	埼玉県		39,294,530	1,560,632	
12	千葉県			10,495,857	
13	東京都	2,150,758		553,997	
14	神奈川県	7,245,523			
15	新潟県	8,793,309		1,391,279	
16	富山県	4,927,695	1,664,802	1,970,381	60,212
17	石川県		5,302,221		
18	福井県		2,898,714	662,169	
19	山梨県	4,417,594			
20	長野県	3,424,782	1,304,479		
21	岐阜県		5,237,916	84,278	
22	静岡県		5,963,732	3,971,474	
23	愛知県		28,882,974	12,720,330	
24	三重県	1	8,130,918	5,401,361	
25	滋賀県		4,356,197	934,252	
26	京都府	403,380	4,618,667	253,346	
27	大阪府				
28	兵庫県	1,390,848	10,248,868	3,348,755	
29	奈良県		10,038,000		
30	和歌山県			639,347	
31	鳥取県	1,935,762		356,263	
32	島根県	2,111,824	1,595,463	176,620	
33	岡山県	2,868,412		3,274,468	
34	広島県		9,688,442	2,592,544	
35	山口県	1,673,493		6,013,206	
36	徳島県	3,586,273		1,041,267	37,690
37	香川県				
38	愛媛県	2,856,538		1,437,028	
39	高知県	1,582,867		175,198	
40	福岡県	470,814		1,651,967	
41	佐賀県			350,716	
42	長崎県				
43	熊本県	1,392,474		682,826	128,237
44	大分県	1,874,898		1,944,291	
45	宮崎県	4,140,618		329,478	
46	鹿児島県			253,164	
47	沖縄県		15,646,654	293,985	
計		89,036,271	193,577,071	86,373,258	226,139
合計団体数		26団体	21団体	39団体	3団体
本県順位		6位	19位	11位	2位

(出典: 地方公営企業年鑑(令和2年度))